

26 全宅管理発第 99 号

平成 26 年 12 月 26 日

各 位

(一社) 全国賃貸不動産管理業協会
会 長 市 川 宜 克



国土交通省「民間賃貸住宅の新規ニーズへの対応と適正な管理運営のための
貸主及び事業者の役割分担等に関するアンケート調査」の実施について
(ご協力のお願ひ)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、本会の会務運営に際し格別
のご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、今般国土交通省において災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定や
居住支援協議会等各種施策について、賃貸不動産管理業者の現状の取組みについて把握すること
を目的としたアンケート調査の実施について協力の要請がございましたので御案内申し上げます。

会員各位におかれましては、公私御多端のところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき是非
とも調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 調査の目的

全国の全宅管理会員等を含む管理業者を対象に、民間賃貸住宅の新規ニーズへの対応と適
正な管理運営のための貸主及び管理業者等の役割分担等の把握することを目的とする。

2. 調査方法

今回のアンケート調査は用紙に直接ご回答ご記入いただきますようよろしくお願いいたします。

【別添】

- ① アンケート調査ご協力のお願ひ (株) 価値総合研究所
- ② 民間賃貸住宅の新規ニーズへの対応と適正な管理運営のための貸主及び事業者の役
割分担等に関する調査票 (8 ページ)
- ③ 返信用封筒 (株) 価値総合研究所行き)

※返送に当たっては調査票を返信用封筒にてご返信ください。

3. 提出期限

平成 27 年 1 月 31 日 (土) までにポストにご投函をお願いします。

本調査については、国土交通省より外部調査機関である(株)価値総合研究所へ業務を委託して
おります。調査票の発送・回収も同社が行いますので予めご了承ください。

【アンケート調査の実施主体】

国土交通省住宅局住宅総合整備課賃貸市場整備係

【アンケート調査に関する問合せ先】

(株) 価値総合研究所 パブリックコンサルティング第 3 事業部

担当：赤松宏和

電話番号：03-5205-7903